

事業番号

2023 - 消費 - 22 - 0023

令和5年度行政事業レビューシート		(消費者庁)					
事業名	消費者取引の対策			担当部局庁	消費者庁		作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	取引対策課		課長 伊藤 正雄
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	特定商取引に関する法律(特定商取引法) 預託等取引に関する法律(預託法)			関係する計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月15日改訂) 消費者基本計画工程表(令和4年6月15日改訂) 施策番号 I(2)①ア(Ⅲ(1)⑤)		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/						
事業の目的(5行程度以内)	特定商取引法及び預託法の関連法令を適切に執行し、訪問販売、連鎖販売取引等の規制対象取引に係る法違反行為に厳正かつ適切に対処することにより、取引の公正の確保及び消費者被害の防止を図る。						
現状・課題(5行程度以内)	訪問販売や連鎖販売取引等について、高齢化の進展や悪質事業者の手口の巧妙化・複雑化等に効果的、効率的に対応すべく、本事業において違反と特定された事例に対して、特定商取引法及び預託法に基づき厳正かつ適切に対処している。						
事業概要(5行程度以内)	特定商取引法等の所管法令に基づき、地方経済産業局と一丸となって、違反事業者に対する行政処分(業務停止命令・指示、その取締役らに対する業務禁止命令)等の法執行を厳正かつ適切に行う。						
事業概要URL	https://www.no-trouble.caa.go.jp/						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	150	147	158	180	201
		補正予算(B)	27	-	35	35	
		令和5年度第1次補正予算				35	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	27	-	35	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 27	-	▲ 35	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	150	174	158	250	201
		執行額(G)	96	114	124		
		執行率(%) =(G)/(F)	64%	66%	78%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	54%	78%	64%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	消費者政策費			社会のデジタル化が急速に進展しつつある現代社会において、消費者を取り巻く商取引の形態や手法等の変化を的確に捉えて、消費者の利便性を確保しつつ、同時に消費者被害の発生を防止するための方策を検討していく必要があるため取引実態の調査を行い、特定商取引法等における執行や企画・立案の参考とするため、新規に調査費を要求。 また、特定商取引法等に規定されている販売業者等が契約締結時等に交付する契約書面等の電磁的方法による提供について課題を収集し、制度の改善を検討するため、あわせて調査費を要求。		
	(目)	非常勤職員手当	106	112			
		諸謝金	1	1			
		職員旅費	8	12			
		委員等旅費	4	5			
		消費者政策調査費	61	70			
		その他	74	89			
		計(A)	180	201			

活動内容① (アクティビティ)	特定商取引法等の所管法令に基づき、地方経済産業局と一丸となって、違反事業者に対する行政処分(業務停止命令・指示、その取締役らに対する業務禁止命令)等の法執行を厳正かつ適切に行う。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	特定商取引法への違反事例に対して行政処分を実施する。	国による特定商取引法及び預託法に基づく行政処分件数	活動実績	件	89	41	34	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
	行政処分が実施されることにより、違反行為が確実に是正されるとともに再発防止が図られる。	-	成果実績		-	-	-			
			目標値		-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	令和4年度において、特定商取引法及び預託法に基づき、国として34件の行政処分を実施した。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
	他事業者への抑止力発揮が図られる。	-	成果実績		-	-	-			
			目標値		-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	行政処分の実施の際して、処分対象事業者や違反行為の内容等、詳細について公表。									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
	公正な取引の確保及び消費者被害の防止を図る。		成果実績		-	-	-			
			目標値		-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-		
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 本事業の目的は、事業者が特定商取引法及び預託法を順守すること等により、公正な取引の確保及び消費者被害の防止が図られることであるが、公正な取引の確保及び消費者被害の防止の程度を定量的に示す指標を設定することは困難である。 アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)		経済産業局職員や都道府県職員向けに特定商取引法等の解釈や実務に関する研修を実施し、事業者団体等に対して法令の説明会を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		経済産業局職員や都道府県職員向けに執行実務等に関する研修を実施。	研修の参加者数	活動実績		-	-	-		
				当初見込み		-	-	-		
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		経済産業局職員や都道府県職員において特定商取引法等に関する理解や解釈が深まる。						
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		経済産業局職員や都道府県職員の理解度の向上が図られる。	研修参加者の講演内容の理解度	成果実績		-	-	-		
				目標値		-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		次年度以降、研修参加者に対して内容の理解度に関するアンケートを実施し、理解度の把握や向上に努める。								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		経済産業局職員や都道府県職員において特定商取引法等に基づく執行の強化が図られる。						
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		経済産業局及び都道府県において特定商取引法への違反事例に対して行政処分を実施する。	-	成果実績		-	-	-		
				目標値		-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		行政処分の実施の際して、処分対象事業者や違反行為の内容等、詳細について公表。								
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		公正な取引の確保及び消費者被害の防止を図る。	-	成果実績		-	-	-		
				目標値		-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本事業の目的は、事業者が特定商取引法及び預託法を順守すること等により、公正な取引の確保及び消費者被害の防止が図られることであるが、公正な取引の確保及び消費者被害の防止の程度を定量的に示す指標を設定することは困難である。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	
	URL	
	該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

点検結果	<p>令和4年度は、高齢化の進展や悪質事業者の手口の巧妙化・複雑化等に効果的、効率的に対応すべく、全国的な広がりがあり、甚大な消費者被害のおそれのある重大事案に重点的に取り組み、法と証拠に基づいて厳正かつ適切に対処した。具体的には、令和4年度において、特定商取引法及び預託法に基づき、国として34件の行政処分を行い、このうち売上高10億円以上の事業者等に対する行政処分は7件であり、消費者被害を効果的に防止することができた。</p>	目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)

改善の方向性	引き続き、特定商取引法や預託法等の所管法令を厳正かつ適切に執行し、悪質事業者による消費者被害の防止を図る。
--------	---

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	予算額に対する執行率について、更なる改善に努めていただきたい。
------	---------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	執行率の改善に向けた方策について検討を行うとともに、効果的、効率的な予算執行に努める。
------	---

公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ

過去に受けた指摘事項と対応状況	

上記への対応状況

その他の指摘事項

上記への対応状況

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	23-0039	23-0040	23-0041	
平成24年度	0013			
平成25年度	0015			
平成26年度	0015			
平成27年度	0018			
平成28年度	0019			
平成29年度	0019			
平成30年度	0020			
令和元年度	消費者庁	-	0021	
令和2年度	消費者庁		0024	
令和3年度	2021	消費	20	0023
令和4年度	2022	消費	21	0020

消費者庁
123百万円

【直接実施等】

A. 職員等
97百万円

〔特定商取引法等の執行に必要な人件費〕

【一般競争契約(最低価格)】

B. 株式会社ツクルス
1.9百万円

〔特定商取引法等の契約書面等の電子化に関する検討会の運営支援〕

【一般競争契約(最低価格)】

C. 株式会社HBA
1.3百万円

〔携帯端末証拠保全ソフトウェアのライセンス購入等〕

【一般競争契約(最低価格)】

D. サン電子株式会社
2.3百万円

〔ポータブルモバイルフォレンジック機器のライセンス購入〕

【随意契約(特命)】

E. クオリティネット株式会社
0.6百万円

〔デジタルフォレンジック調査ツールキットのライセンス購入〕

【随意契約(少額)】

F. 株式会社KSKテクノサポート
0.6百万円

〔二次被害防止に関する経費〕

【直接実施等】

G. 個人等

〔事務補助職員給与等〕

【随意契約(少額)】

H. 株式会社吉香

〔「特定商取引に関する法律」の和文英訳業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与	特定商取引法等の執行を行うための法執行専門職員の給与	84	人件費等	特定商取引法等の契約書面等の電子化に関する検討会の運営支援業務	1.9
職員旅費	特定商取引法等の執行を行うための法執行専門職員の旅費	9			
委員等旅費	特定商取引法等の執行を行うための法執行専門職員の旅費	4			
計		97	計		1.9
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	携帯端末証拠保全ソフトウェアのライセンス購入等	1.3	備品費	ポータブルモバイルフォレンジック機器のライセンス購入等	2.3
計		1.3	計		2.3
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	デジタルフォレンジック調査ツールキットのライセンス購入等	0.6	人件費等	二次被害防止に関する経費	0.6
計		0.6	計		0.6
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	郵便、交通費、消耗品費等	10.5	人件費等	「特定商取引に関する法律」の和文英訳業務	0.5
人件費等	事務補助職員給与	8			
計		18.5	計		0.5

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社吉香	5010001031682	「特定商取引に関する法律」の和文英訳業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>